

別記様式第1号の2の2（第3条の2、第51条の9関係）

①

防火
防災

管理者選任（解任）届出書

②

年 月 日

③ 春日・大野城・那珂川消防（署）長 殿

④

管理権原者
住 所
氏 名（法人の場合は、名称及び代表者氏名）
電話番号

①

防火
防災

⑤

管理者を選任（解任）したので届け出ます。

記

防火 対象物 建築物 その他の 工作物	所在地	⑥					電話（ ）	
	名称	⑦						
	管理権原	⑧ 単一権原 複数権原		複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	⑨			
	用途※1	⑩	令別表第1※1	⑪（ ）項	収容人員※1	⑫		
	種別	⑬ 甲種 乙種						
	区分	名 称			令別表第1	収容人員		
	令第2条を適用するもの※2	⑭			（ ）項			
	令第3条第3項を適用するもの※2	⑮			（ ）項			

防火・ 防災 管理者	選 任	資格	講習	種別	⑯ 防火管理 （甲種（新規講習 再講習） 乙種）		□ 防災管理（□新規講習 □再講習）	
				講習機関	⑰			
				修了年月日	⑱ 年 月 日		年 月 日	
			⑲ その他	□令第3条第1項第（ ）号（ ）		□令第47条第1項第（ ）号		
				□規則第2条第（ ）号		□規則第51条の5第（ ）号		
			解 任	氏 名	⑳			
	解任年月日	㉑ 年 月 日						
	解任理由	㉒						

その他の必要事項 ㉓

受付欄※3

経過欄※3

備考

1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。

3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。

4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあっては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあっては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。

5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあってはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。

6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあってはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。

7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。

8 ※3欄は、記入しないこと。

防火・防災管理者選任（解任）届出書 記入要領

項 目		記 入 内 容	
① 「防火」「防災」		「防火」「防災」のうち、該当の□印にレを付けます。	
② 年月日		届出書の提出年月日を記入します。	
③ あて先		春日・大野城・那珂川消防署長あてとなります。	
④ 管理権原者		1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。（ただし、法人の場合は法人の住所、名称、代表者の職・氏名、電話番号を記入します。） 2 個人企業の場合は、住民登録してある住所とします。	
⑤ 「選任（解任）」		「選任（解任）」のうち、不要の文字を2重線で抹消します。	
防火対象物又は建築物その他の工作物	⑥ 所在地	当該防火対象物の所在地及び事業所の電話番号を記入します。	
	⑦ 名 称	「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」又は「〇〇ビル」等当該防火対象物の名称を記入します。	
	⑧ 管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれなない場合は「単一権原」の□印に、分かれる場合は「複数権原」の□印にそれぞれレを付けます。	
	⑨ 複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	当該防火対象物の管理権原が複数に分かれている場合、届出をする事業所の名称を記入します。 （例）〇〇店舗	
	⑩ 用 途	1 当該防火対象物の用途を記入します。 （例）飲食店、物販店、事務所 2 管理権原が複数に分かれている場合は、届出をする事業所の用途を前1の例により記入します。	
	⑪ 令別表第1	前⑩で記入した用途を、政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入します。 （例）(3)項口、(4)項、(15)項	
	⑫ 収容人員	1 消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入します。 2 管理権原が複数に分かれている場合は、届出をする事業所の収容人員を記入します。	
	⑬ 種 別	消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ、該当する方の□印にレを付けます。	
	⑭ 令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入します。 2 棟が多くこの欄に書くことができないときは別紙に記入して添付します。	
	⑮ 令第3条第3項を適用するもの	1 複数権原の場合で、届出をする事業所が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（消防法施行規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合、事業所の名称、用途及び収容人員を記入します。 2 前1の事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書くことができないときは別紙に記入して添付します。	
防火・防災管理者	選 任	⑯ 氏名（フリガナ）	防火（防災）管理者となる者の氏名とフリガナを記入します。
		⑰ 住 所	防火（防災）管理者となる者の住所を記入します。
		⑱ 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火（防災）管理者として指名選任された年月日（又は届出年月日）とします。
		⑲ 職務上の地位	防火（防災）管理者として選任されたときの組織上の地位を記入します。 （例）「総務部長」、「店長」、「支店長」等
		⑳ 種 別	受講した防火（防災）管理講習の種別に該当する□にレ点でチェックを入れます。
		㉑ 講習機関	防火（防災）管理講習を受けた機関名を記入します。 （例）「春日・大野城・那珂川消防本部」、「筑紫野太宰府消防本部」等
		㉒ 講習修了年月日	講習を受け修了証に記載されている年月日を記入します。
		㉓ その他	講習修了以外の資格で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入します。 （例）消防法施行規則第2条第1項第1号（安全管理者）
	解 任	㉔ 氏 名	前任の防火（防災）管理者氏名を記入します。
		㉕ 解任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火（防災）管理者として解任された年月日（又は届出年月日）とします。
		㉖ 解任理由	「転勤」、「退職」など具体的に記入します。
		㉗ その他必要事項	新たに防火管理者が必要となった理由等を簡記します。 （例）「新築」、「増改築」、「従業員の増加」、「収容人員の増加」等